



## 参考資料

### **VMware vRealize™ Suite** 異種混在のデータセンター環境やハイブリッド クラウド向け クラウド管理プラットフォーム

#### 概要

2014 年 8 月 26 日、VMware は、ハイブリッド クラウドを管理するための包括的なプラットフォーム「VMware vRealize™ Suite」を発表しました。このプラットフォームにより、VMware の既存のクラウド自動化、クラウド運用、クラウド ビジネス管理ソリューションの機能を組み合わせた統合製品を提供します。VMware vRealize Suite は以下のメリットを実現します。

- 企業がアプリケーションとインフラを迅速に提供するために必要な俊敏性とスピード
- アプリケーションのアップタイム、パフォーマンス、経済性、セキュリティ、コンプライアンスを確保するために必要なコストの透明性と管理

VMware vRealize Suite は、市場をリードする VMware のクラウド管理製品群の次なる進化となる「製品からプラットフォーム戦略への転換」を実現するソリューションです。すべての管理製品群を 1 つの製品ファミリーに統合することにより、共通のサービス モデルと統合的なインターフェイスを備えたプラットフォームを提供し、顧客が高いレベルの自動化とオーケストレーションを実現することをサポートします。

#### ハイブリッド クラウド時代のためのクラウド管理プラットフォーム

今日の市場において、企業が競争優位性を確保、維持し続けるためには、ビジネスの革新性と柔軟性が不可欠です。そして、IT 部門はビジネス全体の戦略的パートナーとして、この新しい時代の課題を解決するという大きな役割を果たさなければなりません。IT 部門には、さらなるスピードと俊敏性に対するビジネスのニーズに応えながら、常に IT のコントロールと効率性を維持することが求められています。VMware vRealize Suite は、IT 部門がこの 2 つのニーズに同時に対応するために設計されたプラットフォームです。

VMware vRealize Suite は、VMware vSphere®やその他のハイパーバイザー、物理インフラ、VMware vCloud® Air™や Amazon Web Services (AWS) をはじめとする外部のクラウド サービス プロバイダのサービスなどの環境上で稼働する IT サービス向けに、包括的な管理スタックを提供します。

VMware vRealize Suite の主な機能は以下の通りです。

- アプリケーション サービスとインフラ サービスのオンデマンドな提供  
サービス ポータル／カタログや API を通じて、ポリシーに応じたアプリケーション／インフラ

のサービスをオンデマンドで提供します。また、Puppet、Chef、Jenkins といった業界標準のツールとも連携し、DevOps を実現できます。

- **クラウド アナリティクスと先進的な管理機能**

アプリケーションからストレージに至るまで、統合モニタリング、自己学習型の修正、ログ管理機能を組み合わせて提供することで、既存または次世代のアプリケーションのパフォーマンス、キャパシティ、セキュリティを最適化します。また、Microsoft、AWS、Cisco、SAP などのマネジメントパックを通して、外部のエコシステムと連携できます。

- **インフラ サービスのコスト管理、測定、分析**

パブリック クラウドの料金比較表、ワークロード配置の最適化、および透明性のあるショーバック／チャージバックを実現します。

### **VMware vRealize™ Air Automation™**

VMware は本日、クラウド管理における初めての **as a service** タイプのソリューションとして、「VMware vRealize Air Automation」のベータ プログラムも発表しました。このサブスクリプション ベースのサービスにより、アプリケーションやインフラ サービスの配信ならびに継続的なライフサイクル管理を自動化できるとともに、IT ポリシーに応じたコンプライアンスを確保できます。VMware vRealize Air Automation を導入することで、以下を実現できます。

- **迅速なビジネスの立ち上げ**：サービスをすぐに試すことができ、サービスのセットアップや導入が不要になります。
- **総所有コスト（TCO）の削減**：少ない人員とインフラでソフトウェアを活用することができます。また、メンテナンスやアップグレードはサブスクリプション価格に含まれます。
- **より柔軟性のある予測可能な価格設定**：必要なサービスだけを選んで利用でき、またあらかじめ月間／年間のコストを予測できます。
- **システム管理が不要**：その他のソフトウェア スタックを管理する必要がないため、顧客は自社のデータセンターやクラウド環境の運用に集中できます。

VMware vRealize Air Automation の詳細については下記 URL をご覧ください。（英語）

<http://vrealizeair.vmware.com>

※VMware vRealize Air Automation の日本市場での提供は、2015 年以降を予定しています。

### **インテリジェントな運用で IT 管理を簡素化**

VMware はまた、パフォーマンス管理、キャパシティ最適化、リアルタイム ログ分析の機能を備えた統合製品「VMware vRealize™ Operations Insight™」も発表しました。VMware の運用管理およびログ管理自動化ソリューションを統合した VMware vRealize Operations Insight は、予測分析機能を通じて、

ビジネスに影響が及ぶ前に問題の特定と修正が可能になるため、ダウンタイムを回避すると同時にパフォーマンスを改善できます。あらゆる規模の企業に最適な統合ソリューションである VMware vRealize Operations Insight は、外部ベンダーが提供する製品との連携により、VMware vSphere 環境はもちろんのこと、ストレージ、ネットワーク、OS、物理サーバに関してもインテリジェントな運用管理を実現します。VMware vRealize Operations Insight は、VMware vSphere® with Operations Management™ のアドオン製品として提供されます。

### クラウド管理プラットフォーム市場でリーダーシップを確立

VMware はクラウド管理市場におけるリーダーとして、これまで市場でさまざまな実績を残してきました。2014 年には IDC より、2013 年の売上ベースでクラウド システム管理ソフトウェア ベンダーのリーダーに選ばれました。IDC のレポート「Worldwide Cloud Systems Management Software 2013 Vendor Shares」で、VMware はクラウド システム管理のリーダーとして 20.7%の市場シェアを持ち、同市場で年間成長率 50.1%を達成していると報告されています。また、451 Research の発行するクラウド管理および自動化に関する CloudScape レポートでは、レポート対象となった 6 分野のうち 4 分野で、VMware がリーディング ベンダーとして IT 担当者に選ばれたと報告されています。

### ■ご購入および価格について

VMware vRealize Suite は 2014 年第 3 四半期（7～9 月）に提供開始予定で、Advanced エディション（1CPU あたり市場想定価格 71 万 9 千円～）と Enterprise エディション（1CPU あたり市場想定価格 124 万 4 千円～）の 2 つのエディションを通じて提供されます。

VMware vRealize Air Automation の価格は、一般提供開始時に発表します。

VMware vRealize Operations Insight は 2014 年第 3 四半期（7～9 月）に提供開始予定です。CPU あたりのライセンスにより提供予定で、1CPU あたりの市場想定価格は 25 万円～の予定です。

VMware、VMware vSphere、VMware Cloud Air、vSphere with Operations Management、VMware vRealize は、VMware, Inc.の米国および各国での商標または登録商標です。他のすべての名称ならびに商標は、それぞれの企業の商標または登録商標です。

### 将来予想に関する記述

本プレス リリースには、vRealize Suite、VMware vRealize Air Automation、VMware vRealize Operations Insight などの新しい VMware の製品やサービス、新製品で予定されている機能、顧客への潜在的メリット、予定される提供開始時期と価格、VMware の市場機会、需要に基づく継続的な成長に関する予測など、将来予想に関する記述（forward-looking statement）が含まれており、1995 年米国私募証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフハーバ」条項（the safe harbor provisions）に準拠しています。実際の結果は、特定のリスク要因により、将来予想に関する記述で予想された結果と大きく異なる場合があります。リスク要因には、(i) 世界的な経済状況や市場状況の悪化、(ii) IT の消費の落ち込みまたは遅延、(iii) 価格競争、業界再編、新規競合会社のモバイル端末、エンド ユーザ コンピューティング、クラウドコンピューティングの市場への参入、当社の競合会社による新製品の投入およびマーケティング施策などの競合状況、(iv) 顧客の新製品の開発、および新しい製品やクラウドコンピューティング、software-defined data center、モバイル端末管理など新たなコンピューティング戦略へ移行する能力、(v) 顧客の新興技術に対する許容性（賛同の有無）、(vi) 仮想化ソフトウェアならびにクラウドコンピューティングやモバイル端末コンピューティングのプラットフォームの飛躍的な技術革新および市場変化、(vii) 製品開発スケジュールの変更、(viii) VMware の専有技術を保護する能力、(ix) VMware が優秀な従業員を採用、維持できるかどうか、(x) 世界的な経済状況などの不確定要素が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

これらの将来予想に関する記述は、現時点での予想に基づくものであり、状況、重要性、価値、および効果の不確実要素と変化、ならびに 最新の報告書 **Form 10-Q**、**Form 10-K**、**Form 8-K** を含む米証券取引委員会に提出した文書に詳しく記載されているその他のリスクによる影響を受けることがあり、実際の結果が予想と異なる可能性があります。VMware は、このプレスリリース後にこれらの将来予想に関する記述を更新する義務を一切負いません。